

綱領（案）

我が党は、「自由、共生、未来への責任」を結党の理念とする。

実現すべきは、公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会、誰もが排除されることなく共に支え、支えられる共生社会、未来を生きる次世代への責任を果たす社会である。

私たちは、この理念の下、国民に新しい選択肢を示す。

（私たちの立場）

我が党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つ。

同時に、未来・次世代への責任を果たすため、既得権や癒着の構造と闘う、市民と地域が主役の改革政党である。

（私たちの目指すもの）

一． 自由と民主主義に立脚した立憲主義を守る

私たちは、日本国憲法が掲げる「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義」を堅持し、自由と民主主義に立脚した立憲主義を断固として守る。その上で、国民と共に、新しい人権、地域主権改革など時代の変化に対応した未来志向の憲法を構想する。

二． 共生社会をつくる

私たちは、一人一人がかけがえのない個人として尊重され、多様性を認めつつ互いに支え合い、すべての人に居場所と出番のある強くてしなやかな共に生きる社会をつくる。

「新しい公共」の担い手としての市民の自治を尊び、地方自治体、学校、NPO、地域社会やそれぞれの個人が十分に連携し合う社会を実現する。男女がその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画を推進する。

正義と公正を貫き、個人の自立を尊重しつつ、同時に弱い立場に置かれた人々とともに歩む。すべての国民が健康で文化的な生活を送ることができる社会をつくる。

三. 未来への責任 改革を先送りしない

私たちは、未来を担う次の世代のため、税金のムダを排するとともに、国の借金依存体質を変える行財政改革、政治家が自らを律し身を切る政治改革、地方の創意工夫による自立を可能とする地域主権改革を断行する。東日本大震災からの復興への責任を果たすとともに、2030年代原発稼働ゼロを目指し、あらゆる政策資源を投入する。

四. 人への投資で持続可能な経済成長を実現する

経済成長は幸福をもたらすものでなくてはならない。私たちは市場経済を基本とし、地球環境との調和のもと、経済成長を実現する。安全・安心を旨とした上で、市場への新規参入を促し、起業を促進する規制改革を行う。

公正な分配による人への投資なくして持続可能な成長は達成できない。持続可能な社会保障制度の確立、生涯を通じた学びの機会の提供などの人への投資によって、人々の能力の発揮を阻む、行きすぎた格差を是正する。それが結果として支えあう力を育み、幸福のための成長につながる。

五. 国を守り国際社会の平和と繁栄に貢献する

私たちは、専守防衛を前提に外交安全保障における現実主義を貫く。わが国周辺の安全保障環境を直視し、自衛力を着実に整備して国民の生命・財産、領土・領海を守る。日米同盟を深化させ、アジアや太平洋地域との共生を実現する。国連をはじめとした多国間協調の枠組みを基調に国際社会の平和と繁栄に貢献し、核兵器廃絶、人道支援、経済連携などにより、開かれた国益と広範な人間の安全保障を確立する。

以上